

2019年度 収入支出決算書(収入の部)

(単位:千円)

科 目	収入予算額 A	収入決定済額 B	収入予算額と収入決定済額 との差額 B-A	備考
会費収入	8,685,958	8,688,288	2,330	
会 費	13,000	15,330	2,330	会員数の増による
特別会費	8,672,958	8,672,958	—	
退職給付引当金戻入	—	1,800	1,800	
前年度よりの繰越金	1,406,520	1,779,987	373,467	剰余見込想定差による
合 計	10,092,478	10,470,076	377,598	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

2019年度 収入支出決算書(支出の部)

(単位:千円)

科 目	支出予算額 A		予備費 使用額 C	流用増減額 D	支出予算 現額 E=A+C+D	支出 決定済額 F	翌事業年度 への繰越額 G	不用額 E-F-G	備考
	前事業年度 からの 繰越額(再掲) B								
人件費	1,921,620	232,580	—	—	1,921,620	1,683,914	237,705	—	
役職員給与	1,606,063	181,513	—	—	1,606,063	1,409,014	197,048	—	
其他人件費	315,557	51,066	—	—	315,557	274,899	40,657	—	
租税公課	6,804	861	—	—	6,804	3,946	2,857	—	
固定資産関係費	4,842,563	487,133	—	—	4,842,563	4,001,480	841,082	—	
有形固定資産取得費	423,113	9,913	—	—	423,113	359,190	63,922	—	
無形固定資産取得費	4,411,570	468,810	—	—	4,411,570	3,640,135	771,434	—	
修繕費用	7,880	8,409	—	—	7,880	2,154	5,725	—	
運営費	2,969,496	227,957	—	—	2,969,496	2,438,342	531,153	—	
支払利息	58,040	132,545	—	—	58,040	36,427	21,612	—	
予備費	293,956	263,871	—	—	293,956	—	293,956	—	
合 計	10,092,478	1,344,949	—	—	10,092,478	8,164,112	1,928,366	—	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

債務に関する計算書

(単位:百万円)

事項	前事業年度 末の債務額 A	本事業年度の 債務負担額 B	計 C=A+B	本事業年度の 債務消滅額 D	本事業年度 末の債務額 C-D	債務負担年限
賃貸借経費	1,594	—	1,594	243	1,350	2025年度まで
業務運営用機器等 リース経費	95	—	95	75	20	2020年度まで
システム開発等に 係る経費	8,584	2,361	10,946	2,235	8,711	2024年度まで
合計	10,274	2,361	12,636	2,554	10,081	

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <—>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 金額については税込である。

予算総則に規定した事項に係る予算の実施結果

2019年度電力広域的運営推進機関予算総則(以下「総則」という。)に規定した事項に係る予算の実施結果は、次のとおりである。

1. 総則第2条に規定する2019年事業年度において債務を負担することができる限度額及び債務を負担した金額は、次のとおりである。

(単位:百万円)

事項	債務負担限度額	債務負担額
システム開発等に係る経費	3,370	2,361

※金額については税込である。

2. 総則第3条に規定する役職員給与、退職給与引当金繰入および交際費について、相互流用はなかった。
3. 総則第4条に規定する収入支出予算の弾力条項については、一般会費が予算額に比して増加したが、総会運営等の必要経費に充当した。
4. 総則第5条に規定する役職員の定数及び給与については、予算において予定した定員及び給与の基準をこえた増加又は支給はなかった。

貸借対照表

2020年 3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,609,858	流動負債	3,881,714
現金及び預金	2,309,094	未払金	20,592
未収金	110	未払費用	1,273,924
前払費用	21,632	短期リース債務	2,584,066
その他流動資産	279,022	預り金	3,130
固定資産	12,476,263		
有形固定資産	978,060	固定負債	5,940,738
建物	3,889	退職給付引当金	45,154
建物付属	57,069	リース債務	5,895,584
器具諸備品	224,188		
リース資産	692,913	負債合計	9,822,452
一括償却資産	-		
無形固定資産	11,341,435	(純資産の部)	
ソフトウェア	3,529,493	利益剰余金	5,263,669
リース資産	7,811,834		
一括償却資産	108	純資産合計	5,263,669
投資その他の資産	156,766		
退職給付引当資産	45,154		
長期投資	111,612		
資産合計	15,086,122	負債・純資産合計	15,086,122

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

損 益 計 算 書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	7,173,144	経常収益	8,690,178
人件費	1,671,745	会費収入	8,688,378
運営費	2,273,073	一般会費	15,420
租税公課	3,976	特別会費	8,672,958
支払利息	36,427	退職給付引当金戻入	1,800
修繕費	2,489		
減価償却費	3,185,431		
当期純利益	1,517,033		
合 計	8,690,178	合 計	8,690,178

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <ー>の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。

(注3) 当期純利益については翌事業年度に繰り越し、剰余金の処分は行わない。

重要な会計方針等

1. 固定資産の減価償却方法

(1)リース資産以外の固定資産

有形固定資産及び無形固定資産は定額法により行っている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用し、一括償却資産については事業年度ごとに一括して3年間で均等償却する方法を採用している。

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

(3)有形固定資産の減価償却累計額

899,457千円

2. 引当金の計上基準

(1)退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、退職給付債務の見積額(役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額)を計上している。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理方法

税込方式によっている。

(2)運営費

本機関の運営に必要な費用であり、その内訳は以下のとおりである。

単位:千円

賃借料	338,376
委託費	1,772,149
通信運搬費	35,744
消耗品費	48,099
旅費	32,178
研修費	14,396
雑費	32,129
運営費計	2,273,073

(3)重要な契約

システム開発等に係る経費として、当該開発の完了に伴い、翌事業年度以降約60億円のリース契約を締結する見込みである。

財 産 目 録

2020年 3月31日 現在

(単位:千円)

貸借対照表科目	摘 要	金 額
(流動資産)		
現金及び預金	普通預金	2,309,094
未収金	会費請求分	110
前払費用	事務所4月分賃料前払 他	21,632
その他流動資産	広域機関システム(要件定義・基本設計) 他	279,022
流動資産合計		2,609,858
(固定資産)		
有形固定資産		
建物	事務所内設備 他	3,889
建物付属 器具諸備品	電気・空調設備設備 他	57,069
リース資産	広域機関システム用、スイッチング支援システム用機器 他	224,188
	広域機関システム用機器、OAシステム用機器	692,913
無形固定資産		
ソフトウェア	広域機関システム、OAシステム、スイッチング支援システム 他	3,529,493
リース資産	広域機関システム、OAシステム、容量市場システムソフトウェア	7,811,834
一括償却資産	地図ソフト	108
投資その他の資産		
退職給付引当資産	役職員に対する退職金支払いに備えた預金	45,154
長期投資	事務所敷金 他	111,612
固定資産合計		12,476,263
資 産 合 計		15,086,122
(流動負債)		
未払金	会員情報管理システム	20,592
未払費用		
	役職員給与	521,400
	その他人件費	109,023
	租税公課	30
	修繕費	334
	賃借料	7,870
	委託費	630,733
	通信運搬費	5
	消耗品費	3,194
	旅費	227
	研修費	9
	雑費	1,094
預り金		3,130
短期リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	2,584,066
流動負債合計		3,881,714
(固定負債)		
退職給付引当金	役職員に対する退職金の支払いに備えたもの	45,154
リース債務	広域機関システム、OAシステム、容量市場システム	5,895,584
固定負債合計		5,940,738
負 債 合 計		9,822,452
純 資 産		5,263,669

(注1) 計数は、単位未満切り捨てのため合計と一致しない場合がある。

(注2) <->の表記は、計算上ゼロあるいは該当数字なしを示し、<0>の表記は、単位未満を切り捨てた場合のゼロを示す。